

V 財政指標の状況

1 経常収支比率

平成 22 年度 経常収支比率 87.8% (前年度比 2.5 ポイント減少)
 団体別の状況では、80%を上回った団体は 58 団体、うち 90%を超えた団体は 12 団体となっている。

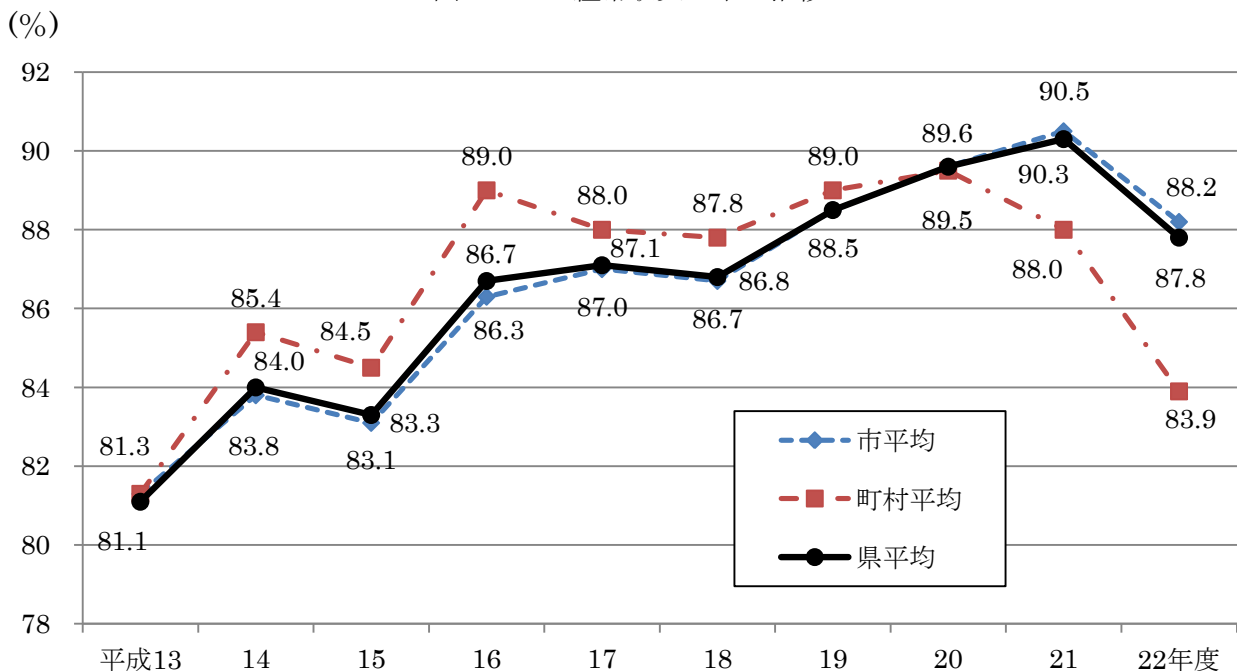
財 源 充 当 関 係

歳入	経常的収入		臨時的収入	
	経常 特定財源	経常一般財源(B)	臨時 特定財源	臨時 一般財源
		経常経費充当一般財源(A)	経常余剰財源	
歳出	経常的経費		臨時的経費	

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源(A)}}{\text{経常一般財源総額(B)}} \times 100(\%)$$

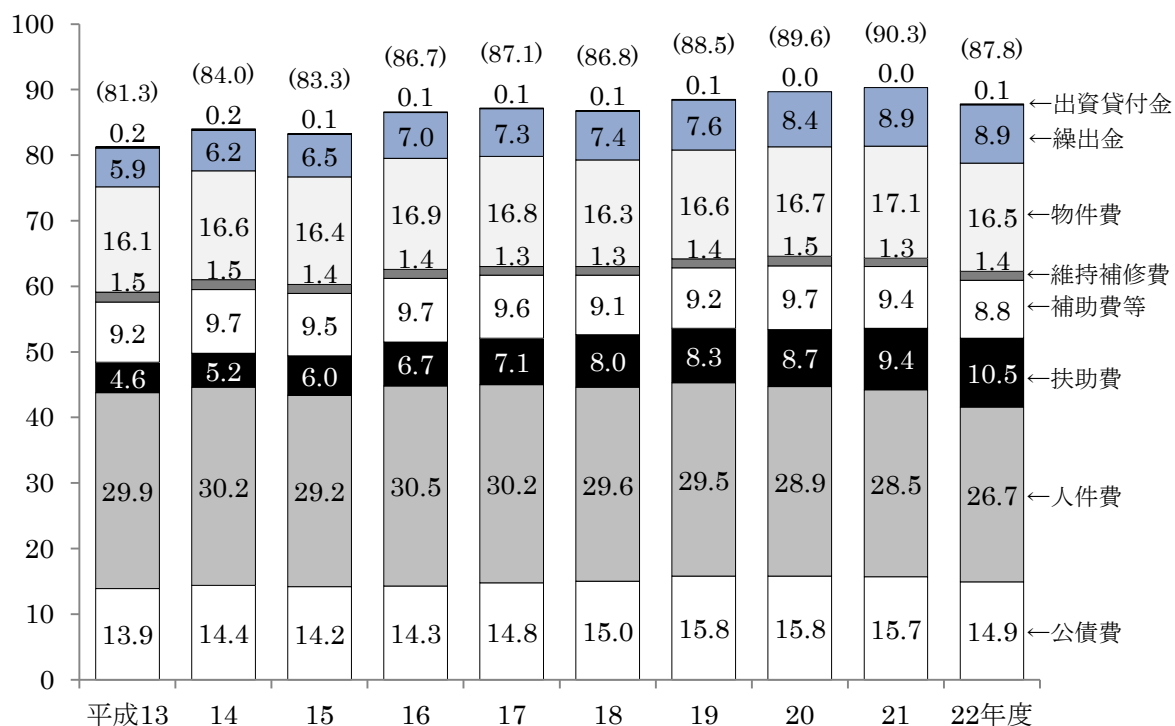
※平成 19 年度から減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債の発行可能額を分母に加えて算出している。

図 V - 1 経常収支比率の推移

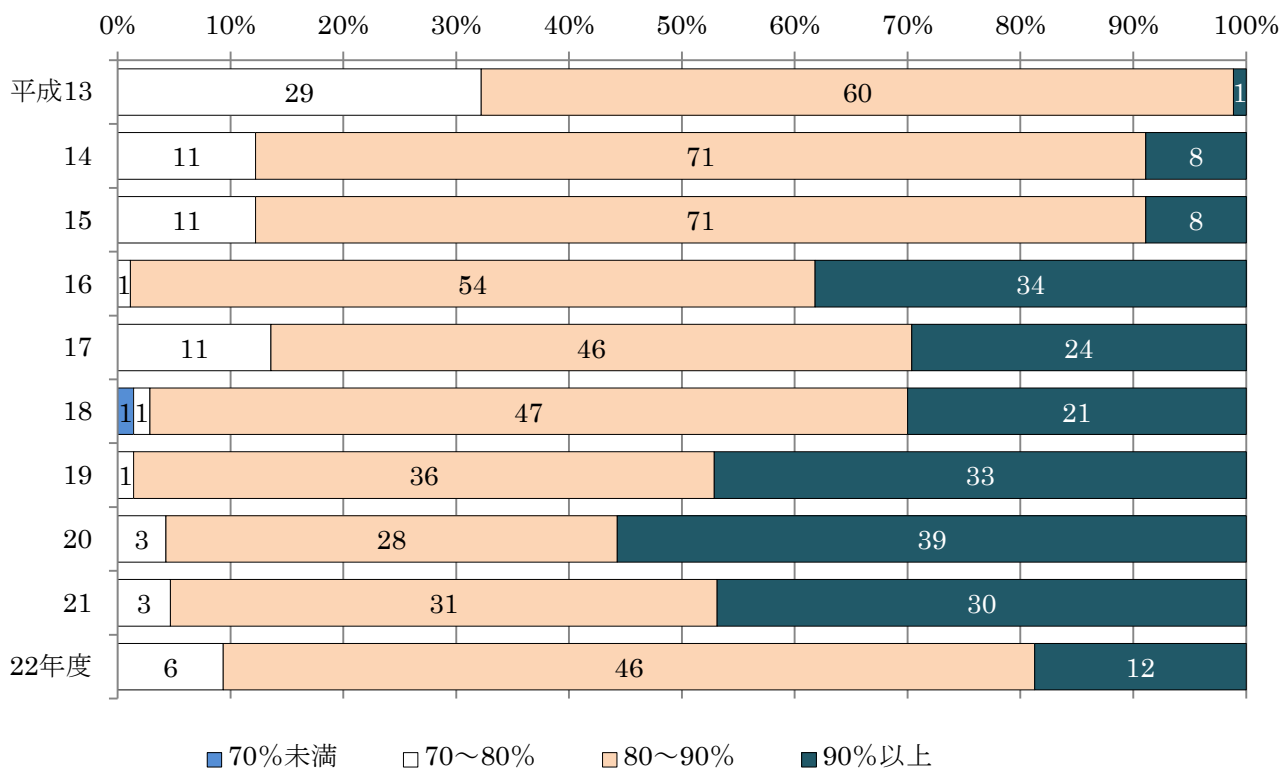


(%)

図V-2 経常収支比率の各費目の推移



図V-3 経常収支比率の市町村分布状況の推移



(注) 図中の数値は団体数

2 実質赤字比率

平成 22 年度 実質赤字比率
 該当団体なし（実質赤字の団体がないため）

3 連結実質赤字比率

平成 22 年度 連結実質赤字比率
 該当団体なし（連結実質赤字の団体がないため）

表V－1 各特別会計実質収支の状況

（単位：千円）

	実質黒字会計		実質赤字会計		実質収支
	会計数	実質収支額	会計数	実質収支額	
一般会計等	147	84,782,228			84,782,228
公営事業会計	267	37,545,737	3	▲ 147,268	37,398,469
国民健康保険	63	27,771,035	1	▲ 94,071	27,676,964
介護保険	60	7,251,112	1	▲ 53,167	7,197,945
後期高齢者医療	63	635,995	1	▲ 30	635,965
老人保健	64	224,535			224,535
その他事業	17	1,663,060			1,663,060
法適用公営企業会計	74	127,623,373			127,623,373
法非適用公営企業会計	112	5,625,658			5,625,658
宅地造成事業	31	985,901			985,901

4 実質公債費比率

平成 22 年度 実質公債費比率 8.2% (前年度比 0.9%減)
 実質公債費比率は、過去の建設事業債の償還完了などにより公債費が減少し、低下している。

図 V-4 実質公債費比率の市町村分布状況

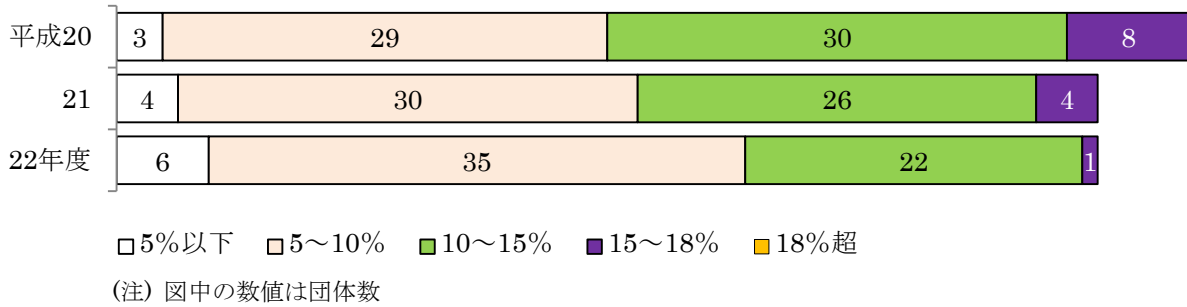


図 V-5 実質公債費比率の推移

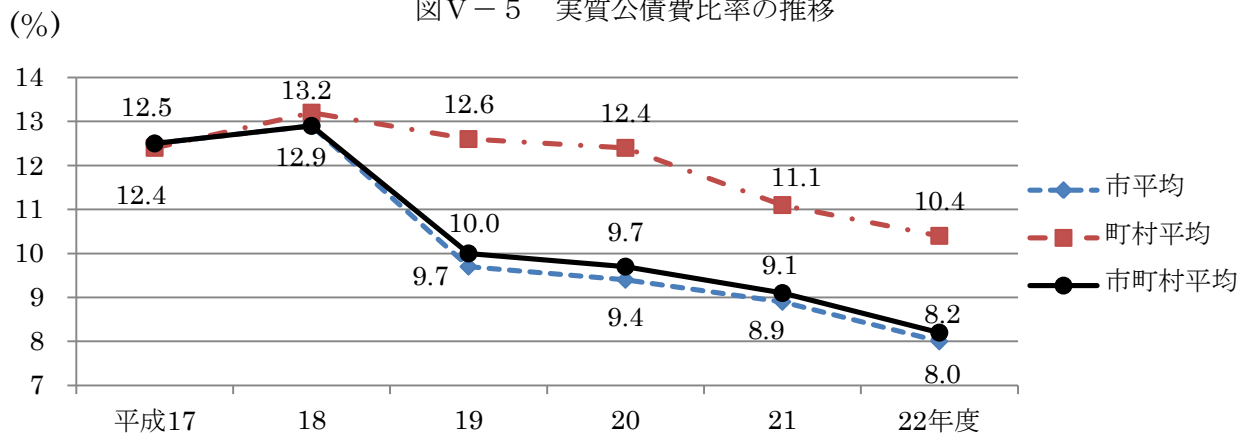


表 V-2 実質的な公債費負担の状況 (単年度)

(単位：千円)

項目	平成20年度	平成21年度(B)	平成22年度(A)	(A)-(B)
①公債費に充てた一般財源	171,625,102	166,350,333	160,525,102	▲ 5,825,231
準元利償還金	②公営企業への繰出金	53,232,070	52,577,831	▲ 3,326,968
	③一部事務組合への負担金	14,306,527	11,292,368	▲ 2,494,297
	④公債費に準じる債務負担行為	13,838,069	10,857,324	▲ 2,847,089
	⑤その他の準元利償還金	1,735,394	2,093,619	▲ 313,375
合計	254,737,162	243,171,475	234,685,443	▲ 8,486,032

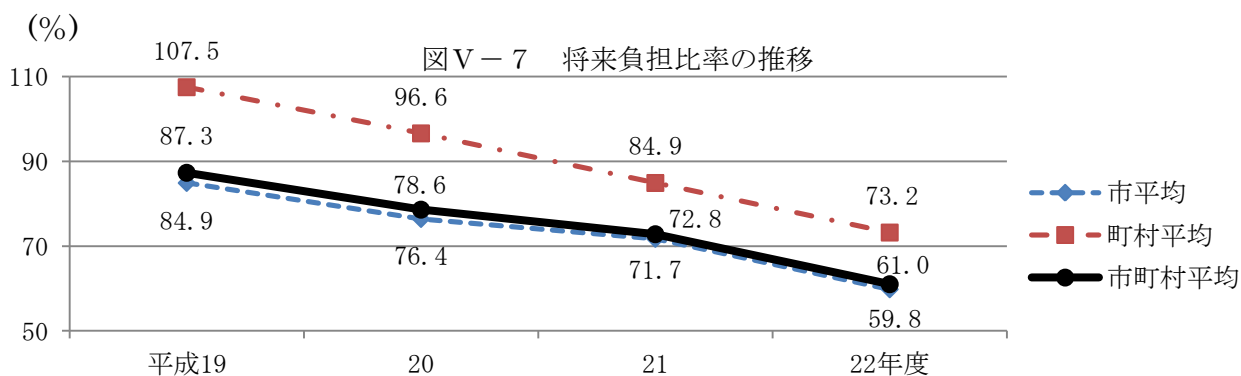
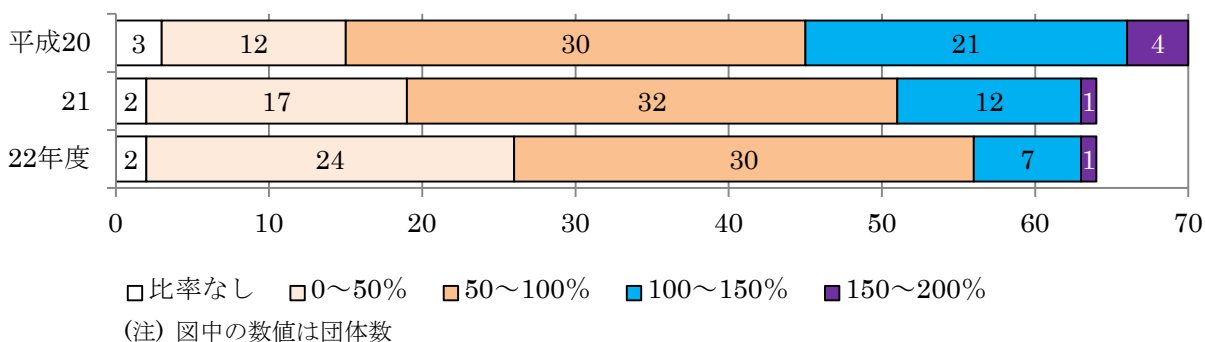
実質公債費比率の分子となる「一般会計の地方債元利償還金(公債費)に充てた一般財源」と、下水道事業会計などの公営企業の償還金に対する一般会計繰出金など、「一般会計の公債費に準じる支出とされている準元利償還金」の平成 22 年度単年度の県合計は 2,347 億円で、前年度比 3.5%の減少。

5 将来負担比率

平成22年度 将来負担比率 61.0%（前年度比 11.8%減）

将来負担比率は、一般会計等の建設事業債残高や公営企業債残高が減少したことに加え、控除財源となる充当可能基金や交付税算入額が増加したことにより、低下している。

図V-6 将来負担比率の市町村分布状況



表V-3 将来負担額の状況

(単位：千円、%)

項目	平成21年度	平成22年度	増減額	増減率	
① 将来負担額	一般会計等の地方債現在高	1,834,772,660	1,870,334,626	35,561,966	1.9
	債務負担行為支出予定額	205,462,653	190,525,012	▲ 14,937,641	▲ 7.3
	公営企業債繰出見込額	616,974,177	595,281,719	▲ 21,692,458	▲ 3.5
	組合等地方債の負担見込額	58,428,123	53,774,857	▲ 4,653,266	▲ 8.0
	退職手当負担見込額	409,748,052	393,387,051	▲ 16,361,001	▲ 4.0
	その他	29,063,604	26,785,151	▲ 2,278,453	▲ 7.8
	合計	3,154,449,269	3,130,088,416	▲ 24,360,853	▲ 0.8
② 充当可能財源	充当可能基金	245,096,392	280,835,240	35,738,848	14.6
	特定歳入	401,389,662	417,684,165	16,294,503	4.1
	うち都市計画税	361,174,235	378,823,768	17,649,533	4.9
	交付税算入	1,656,476,269	1,714,687,101	58,210,832	3.5
	合計	2,302,962,323	2,413,206,506	110,244,183	4.8
③ 将来負担額 (①-②)	851,486,946	716,881,910	▲ 134,605,036	▲ 15.8	

(「表V-3 将来負担額の状況」について)

将来負担額①は、3兆1,301億円で244億円減少(▲0.8%)する一方、充当可能な財源(基金や交付税など)②は、2兆4,132億円で、1,102億円の増加(+4.8%)。

結果として、将来負担比率の分子となる将来負担額(①-②)は、7,169億円で、1,346億円減少(▲15.8%)し、将来負担比率の低下につながった。

①将来負担額

一般会計等の地方債残高は、建設事業債残高は減少しているものの、臨時財政対策債残高が増加しているため、全体で1.9%増加。

債務負担行為に基づく支出予定額は、土地開発公社からの用地買戻しが進んだことなどから、債務負担行為額が減少したため、7.3%減少。

公営企業債、一部事務組合等発行地方債の負担見込額は、新規発行を抑えていることなどから、それぞれ3.5%、8.0%減少。

職員の退職手当の支給予定額は昨年度に比べ、一般会計等が退職手当を負担すべき職員数が減少したことにより、4.0%の減少。

②充当可能な財源等

財政調整基金が192億円増加したことなどにより、充当可能な基金は14.6%増加。

また、交付税算入見込額が、臨時財政対策債の残高が増加したことなどにより、3.5%増加。

図V-8 将来負担額の内訳

